

明 示 書

講座の名称	宅地建物取引士 バリュースセット2		
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② (通信) スクーリング(回数 回)		
指定講座番号	6 3 2 3 5 — 1 5 1 0 0 2 — 8		
講座の創設年月日	教育訓練給付金対象 講座の指定期間	訓練期間	訓練時間
平成16年 11月 6日	令和6年 3月 31日まで	6ヶ月	時間
1、教育訓練目標			
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	宅地建物取引士試験		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	国土交通省		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	特になし		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	不動産業、金融機関の融資部門、宅地建物取引士の有資格の設置義務が課される宅地建物取引業者		
2、教育訓練の内容			
教科 (カリキュラム)			
基礎講座			
過去問講座			
直前対策講座			
3、受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)			
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし		
①受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	特になし		
③その他	特になし		

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況				
(1) 資格取得状況				
① 昨年度内の受講修了者数	2547	人		
② ①のうち目標資格の受験者数	1657	人	受験率(②/①)	65.1%
③ ②のうち合格者数	1196	人	合格率(③/②)	72.2%
④ 上記②・③の回答者数	1885	人		
(2) 受講修了者による講座の評価等				
① 回答者総数	1885	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1081	人	② 就業者計 1514 人
	2 非正社員、派遣社員	206	人	
	3 その他の就業(自営業等)	227	人	
	4 非就業	371	人	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	457	人	③の回答数合計 1512 人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	62	人	
	3 社内外の評価が高まる	205	人	
	4 円滑な転職に役立つ	343	人	
	5 趣味・教養に役立つ	101	人	
	6 その他の効果	244	人	
	7 特に効果はない	100	人	
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	31	人	④の回答数合計 360 人
	2 希望の職種・業界で就職できる	90	人	
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	119	人	
	4 趣味・教養に役立つ	47	人	
	5 その他の効果	52	人	
	6 特に効果はない	21	人	
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	63	人	⑤の回答数合計 369 人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	10	人	
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	5	人	
	4 就職していない	291	人	
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	683	人	⑥の回答数合計 1725 人
	2 おおむね満足	832	人	
	3 どちらとも言えない	153	人	
	4 やや不満	31	人	
	5 大いに不満	26	人	
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法				
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	eラーニングによる確認テストを全回実施かつ8割以上得点する			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	受講生の居住地が広範であり、実施可能な地域は限定されるため受講生間で不平等であること。地域格差を解消すべく、無料で利用できるeラーニングを整備しており、学習スケジュールの管理、講師への質問が可能であることから、スクーリングは実施していません			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法				
eラーニングによる確認テストの全回実施かつ8割以上得点した者を修了とします				

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		eメールによる学習相談、質問対応、確認テストの実施	
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		個別相談対応	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名		株式会社フォーサイト 代表取締役 山田 浩司	
住所及び連絡先		東京都文京区本郷6-16-2 info@foresight-inc.co.jp	
教育訓練経費 支払い方法 ①一括払 ②分割払 ③両方可	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		113,150 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		0 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		113,150 円
		(うち、必須教材費	0 円)
	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0 円
	① 副読本代(税込額)		0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		113,150 円

[特記事項]

--